

2019年4月29日

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
(コード番号 8306)
株式会社三菱UFJ銀行

インドネシア大手商業銀行バンクダナモンへの戦略出資について（第三段階）

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（代表執行役社長 三毛 兼承^{みけ かねつぐ}、以下MUFG）の子会社である株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 三毛 兼承^{みけ かねつぐ}）は、2017年12月26日に公表しましたインドネシア共和国（以下インドネシア）の大手商業銀行PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.（以下バンクダナモン）への戦略出資¹について、本日、第三段階として、既存の株主より、バンクダナモン発行済株式総数の54.0%を追加取得いたしました。また、MUFGの連結子会社²であるアコム株式会社（代表取締役社長 木下 盛好^{きのした しげよし}、以下アコム）が67.6%出資するPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.（以下バンクビーエヌピー）の発行済株式総数の92.1%を追加取得いたしました。

これにより、三菱UFJ銀行は、バンクダナモンの発行済株式総数の94.0%、バンクビーエヌピーの発行済株式総数の99.9%を保有し、バンクダナモンとバンクビーエヌピーはMUFGおよび三菱UFJ銀行の連結子会社となります。なお、両行は2019年5月1日付での合併（以下本合併）を予定しています。

MUFG および三菱UFJ銀行は、東南アジアのビジネスプラットフォーム構築に向けて戦略出資等を通じて同地域の商業銀行業務を強化してまいりました。バンクダナモンへの戦略出資の完了に伴い、今後バンクダナモンや他のパートナーバンクとの更なる協働・シナジーを追求してまいります。MUFG はバンクダナモンと共に、今後もインドネシアにおいてお客さまに対する総合的な金融サービスを提供し、インドネシア経済の発展にも貢献してまいります。

1. 本件の概要

(1) 取引の詳細³

	バンクダナモン	バンクビーエヌピー
取得株式数	5,174,089,400 株	736,578,439 株
取得割合	54.0%	92.1%
取得価額	株式一株あたり 9,590 インドネシアルピア（約 0.68 米ドル、約 77 円）	株式一株あたり 4,088 インドネシアルピア（約 0.29 米ドル、約 33 円）
取得価額総額	約 49.620 兆インドネシアルピア（約 35.1 億米ドル、約 3,970 億円）	約 3.011 兆インドネシアルピア（約 2.1 億米ドル、約 241 億円）

(2) 本合併の概要

本合併は、バンクダナモンを存続会社とし、バンクビーエヌピーを消滅会社とする吸収合併の方式にて行われます。本合併の効力発生日は 2019 年 5 月 1 日を予定しています。本合併に際し、三菱UFJ銀行が保有するバンクビーエヌピーの株式の対価として、バンクダナモンの普通株式 188,908,053 株を受領します。その結果、本合併後に三菱UFJ銀行が所有するバンクダナモンの普通株式数は 9,196,854,799 株となり、株式所有割合は 94.1%となる見込みです。

2. 本合併後のバンクダナモン概要^[4]

商号	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
設立年	1956年
総資産	1兆5,598億円
貸出残高	1兆1,266億円
預金残高	9,152億円
株主構成	三菱UFJ銀行94.1% ^[5] 、一般株主5.9%
外部格付	Moody's:Baa2、Fitch:BBB、Pefindo:AAA
拠点数	約1,200拠点
従業員	33,857人

^[1]2017年12月26日発表のプレスリリースは以下リンクをご参照ください。

(ウェブサイトへのリンク) https://www.mufig.jp/dam/pressrelease/2017/pdf/pressrelease-20171226-001_ja.pdf

^[2]日本の会計基準ベース。

^[3]1USD=14,154IDR、1IDR=0.0080円。

^[4]2018年12月末時点、1IDR=0.0080円。財務情報等は両行単純合算。

^[5]間接的な所有株式数も含まれます。

以上

MUFGによる将来予想に関する記述についての注意事項

本資料には将来予想に関する記述が含まれています。将来予想に関する記述には、「予定する」、「見込む」やその他類似する表現により将来の状況等を説明しております。実際の結果等は、将来予想に関する記述にて見込まれる予想とは大幅に異なる場合があります。MUFGは、法令により求められる場合を除き、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を負いません。したがって、本資料に含まれる将来に関する記述はあくまでも現時点でのものであり過度に依存いただくことのないようご注意ください。